

# 平成19年度 普通会計決算等のポイント

## 1. 平成19年度の財政運営と決算

平成19年度一般会計の予算編成(2定補正後)において、100億円の収支不足額が見込まれ、国直轄事業負担金の一部計上を留保したことから、財政運営にあたっては、歳入面では、道税収入の減収に伴う減収補てん債や地方交付税の確保に努め、また、歳出面では、旅費などの内部管理経費の徹底した節減を含め、より効率的な執行に努めることなどにより最大限の財源確保を図りました。

このような取り組みを行った結果、歳入・歳出両面で増減があったものの、最終補正予算において国直轄事業負担金を含め年度内に見込まれる所要の措置を講じることができました。

平成19年度決算については、歳出予算において各費目で不用額が生じる一方、収入未済額が増加したことなどにより、結果として実質収支が4億24百万円と極わずかながらの黒字になったところです。

## 2. 決算等のポイント

### ○ 歳入

道税の割合が低い本道においては、地方交付税(臨時財政対策債含み)が、平成15年度と比べ約1,000億円の減と大幅な削減が行われているものの、歳入に占める割合は30.5%と依然として高い状況にあります。

また、平成19年度は所得税(国税)から住民税(地方税)への税源移譲があったものの、地方譲与税や地方交付税をあわせたベースでは平成18年度と比べ245億円の大幅な減となっています。

### ○ 歳出

普通建設事業費は、平成10年度のピークと比べ事業費が半分以下となったものの、歳出に占める割合は21.8%と全国平均の15.8%と比べ依然として高く、また、公債費も引き続き多額となっており、歳出に占める割合も16.7%と全国平均の13.9%と比べ高い状況にあります。

### ○ 実質収支

実質収支は4億24百万円と平成17年度決算の赤字決算を除くと、この10年間で最も少ない額であり、また、歳入・歳出の規模からみると極めて少額であり、わずかな財政需要などにより赤字転落もあり得る厳しい状況となっています。

### ○ 健全化判断比率

実質公債費比率は全国最下位、将来負担比率は兵庫県に次ぐ比率となるなど、平成19年度決算を踏まえ算定した比率は厳しい財政状況を反映しています。これは、過去に国の景気・経済対策に呼応し、道債を財源として公共投資などを積極的に実施してきた結果、巨額の道債残高を抱え、道債償還費が多額となったことが主な要因です。

# 平成19年度 普通会計決算の状況(概要)

## 1. 決算規模

(単位:百万円)

区 分	19年度	18年度	増減額
歳入決算額	2,553,293	2,556,032	▲ 2,739
歳出決算額	2,548,509	2,551,075	▲ 2,566
歳入歳出差引額	4,784	4,957	▲ 173
翌年度に繰り越すべき財源	4,360	3,942	418
実質収支	424	1,014	▲ 590
単年度収支	▲ 590	1,341	▲ 1,931
実質単年度収支	2,680	15,342	▲ 12,662

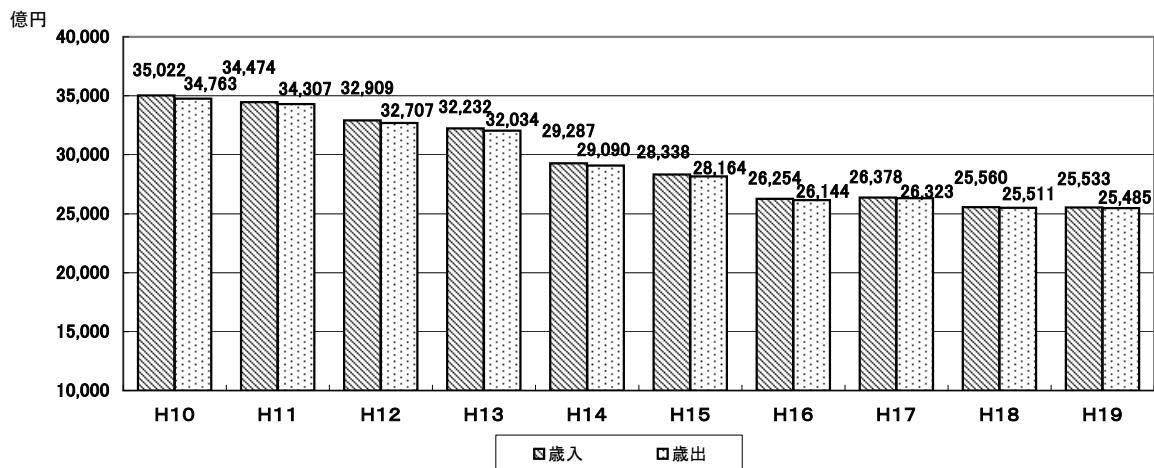
歳入は、2兆5,532億93百万円で、「新たな行財政改革の取組み」に沿った事業費縮減に伴う国庫支出金や地方債の減のほか、所得税(国税)から住民税(地方税)への税源移譲があったものの、地方譲与税や地方交付税をあわせた比較では大幅な減となった一方で、基金の取崩し(廃止を含む)や繰替運用、退職手当債の発行増等の財源対策を実施したほか、新たに実施した夕張市財政再建支援資金貸付金(単年度貸付)に係る収入もあり、対前年で27億39百万円の減(▲0.1%)となっています。

歳出は2兆5,485億9百万円で、前年度に比べると、「新たな行財政改革の取組み」に沿って全国で最大規模となる給与の独自縮減措置を引き続き実施するとともに、更なる歳出削減に取り組んだものの、保健福祉関係の義務的経費の増や夕張市財政再建支援資金貸付金の実施等により、結果として25億66百万円の減(▲3.1%)となっています。

その結果、歳入、歳出ともに過去10年間で最も小さな規模となっています。

なお、実質収支は、4億24百万円の黒字となったところですが、昨年度と比べ減少しており引き続き厳しい財政状況となっています。

### ○ 決算規模の推移



### ○ 普通会計

普通会計とは、一般会計と公営企業会計以外の特別会計を合わせたものであり、北海道では一般会計以外に、公債管理、小児総合保健センター事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、苫小牧東部地域開発出資、石狩湾新港地域開発出資、中小企業近代化資金貸付事業、農業改良資金貸付事業、沿岸漁業改善資金貸付事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、道営住宅事業、住宅供給公社経営健全化資金貸付事業の11特別会計をまとめて普通会計としています。

なお、普通会計内の重複(繰入金、繰出金等)については控除した額で計上しています。

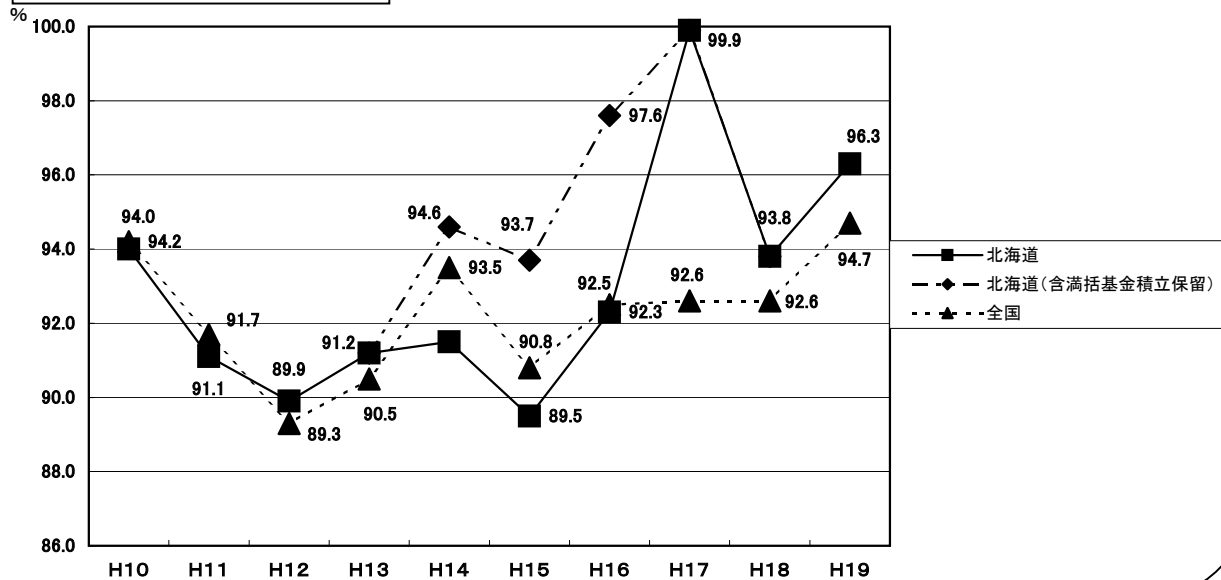
## 2. 主な財政指標等

区 分	19年度	18年度	増 減
経常収支比率(単位:%)	96.3	93.8	2.5
起債制限比率(単位:%)	14.1	13.0	1.1
財政力指数	0.39377	0.38046	0.01331
標準財政規模(単位:千円)	1,313,632,845	1,298,573,503	15,059,342

### <経常収支比率>

平成17年度は3年間積立保留を行っていた満期一括償還基金の積立を再開したことなどにより指数の大幅悪化が顕在化しましたが、平成18年度に「新たな行財政改革の取組み」に沿って全国で最大規模となる給与の独自縮減措置をはじめとした歳入・歳出両面にわたる見直しに取り組んだことなどから指数が改善したものの、平成19年度は税源移譲に伴う歳入減の影響等により指数が悪化しています。

### ○ 経常収支比率の推移



※ 全国平均は、9月30日総務省公表の速報値

### ○ 財政指標

財政指標の説明は、以下のHP(総務省)でみることができます。

[http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/H18\\_chiho\\_1.html](http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/H18_chiho_1.html)

### 3. 道債残高の状況等

(単位:百万円)

区 分		19年度	18年度	増減額
道債	道 債 残 高	5,569,653	5,530,008	39,645
	道民一人当たり残高(単位:万円)	100	99	1
基金	基金残高(積立基金)	74,606	81,877	▲ 7,271
	道民一人当たり残高(単位:万円)	1.3	1.5	▲ 0.2

※ 基金残高には満期一括償還基金は含んでいない  
 ※ 道民人口は各年度末における住民基本台帳による

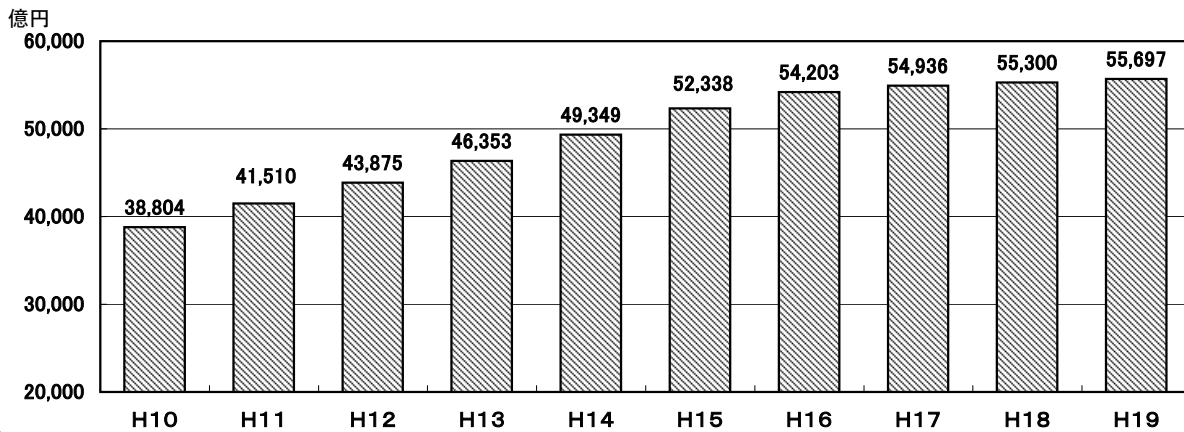
#### <道債残高>

平成19年度においては、投資的経費の減少により建設事業債は減少したものの、退職手当債の増加や減収補てん特例債の発行などにより、道債残高は前年度に比べ396億円増加し、5兆5,697億円となっています。

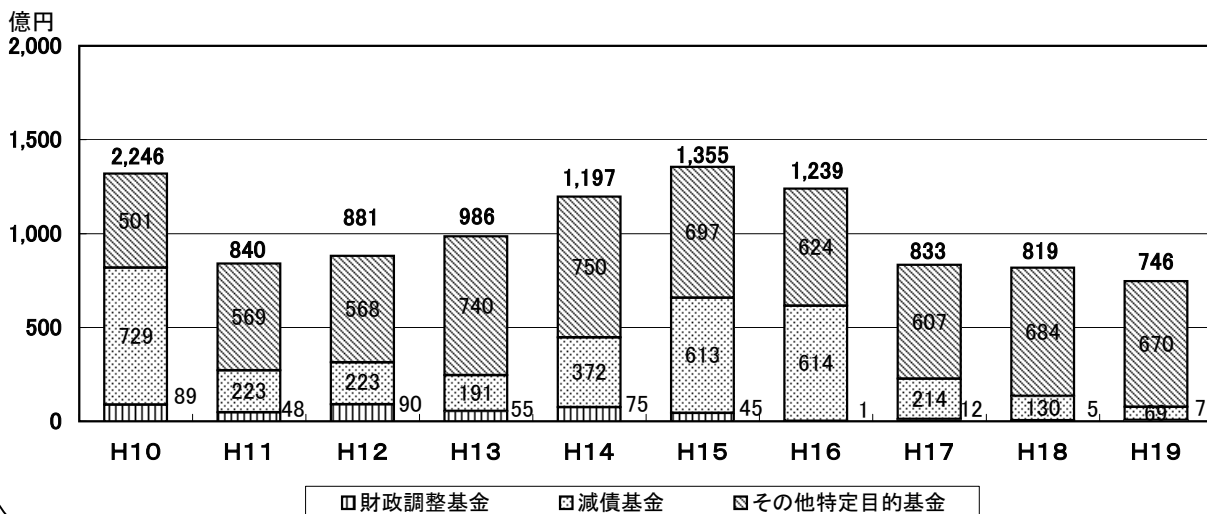
#### <基金残高>

収支の均衡を図るために活用してきた財政調整基金、減債基金の2基金の残高は、平成19年度末で76億円とこの10年間で最も低い残高になっています。

#### ○ 道債残高の推移



#### ○ 基金残高の推移



# 平成19年度 普通会計決算 歳入歳出の内訳

## 1. 歳入の状況

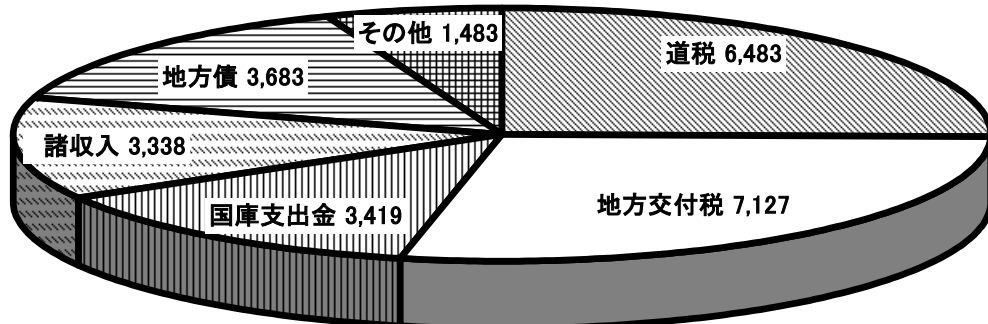
(単位:千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
道 税	648,323,135	25.4%	582,075,120	22.8%	66,248,015
地 方 譲 与 税	16,961,266	0.7%	109,123,525	4.3%	▲ 92,162,259
地 方 特 例 交 付 金	3,675,586	0.1%	2,547,646	0.1%	1,127,940
地 方 交 付 税	712,697,493	27.9%	711,305,276	27.8%	1,392,217
交通安全対策特別交付金	2,159,791	0.1%	2,194,500	0.1%	▲ 34,709
分 担 金 及 び 負 担 金	40,913,570	1.6%	40,853,994	1.6%	59,576
使 用 料 及 び 手 数 料	31,994,397	1.3%	34,164,123	1.3%	▲ 2,169,726
国 庫 支 出 金	341,910,397	13.4%	372,923,666	14.6%	▲ 31,013,269
財 産 収 入	12,280,444	0.5%	9,839,957	0.4%	2,440,487
寄 附 金	267,534	0.0%	283,428	0.0%	▲ 15,894
繰 入 金	35,003,121	1.4%	15,564,905	0.6%	19,438,216
繰 越 金	4,956,805	0.2%	5,523,072	0.2%	▲ 566,267
諸 収 入	333,801,159	13.1%	292,128,053	11.4%	41,673,106
地 方 債	368,348,545	14.4%	377,504,917	14.8%	▲ 9,156,372
うち減収補てん債特例分	8,234,000	0.3%			皆増
うち減税補てん債			3,858,200	0.2%	皆減
うち臨時財政対策債	67,092,200	2.6%	74,165,000	2.9%	▲ 7,072,800
合 計	2,553,293,243	100.0%	2,556,032,182	100.0%	▲ 2,738,939

### 【主な増減要因】

- ◆ 道税 税源移譲による個人道民税の増(681億円)等
- ◆ 地方譲与税 税源移譲に係る暫定措置の解消(所得譲与税 ▲926億円)等
- ◆ 国庫支出金 投資的経費の削減に伴う減等
- ◆ 繰入金 土地開発基金の廃止に伴う増等
- ◆ 諸収入 夕張市財政再建支援資金貸付金収入の増等
- ◆ 地方債 臨時財政対策債の減、投資的経費の削減に伴う減等

平成19年度



単位:億円

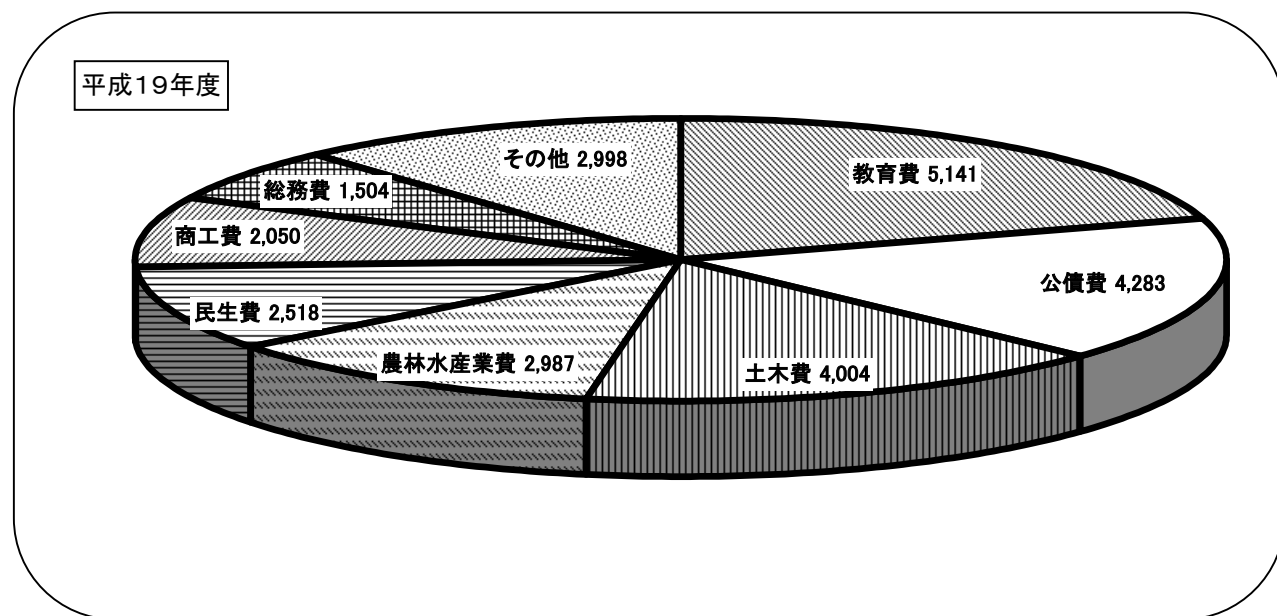
## 2. 歳出(目的別)の状況

(単位:千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総務費	150,369,107	5.9%	85,535,243	3.4%	64,833,864
民生費	251,846,324	9.9%	240,049,832	9.4%	11,796,492
衛生費	58,937,903	2.3%	66,458,277	2.6%	▲ 7,520,374
労働費	6,048,882	0.2%	6,386,308	0.3%	▲ 337,426
農林水産業費	298,733,706	11.7%	321,240,107	12.6%	▲ 22,506,401
商工費	204,954,496	8.0%	193,570,635	7.6%	11,383,861
土木費	400,444,851	15.7%	414,742,126	16.3%	▲ 14,297,275
警察費	130,524,969	5.1%	137,821,234	5.4%	▲ 7,296,265
教育費	514,084,686	20.2%	539,928,916	21.2%	▲ 25,844,230
災害復旧費	13,115,135	0.5%	10,189,317	0.4%	2,925,818
公債費	428,291,379	16.8%	443,562,049	17.4%	▲ 15,270,670
その他	91,157,678	3.6%	91,591,333	3.6%	▲ 433,655
合 計	2,548,509,116	100.0%	2,551,075,377	100.0%	▲ 2,566,261

### 【主な増減要因】

- ◆ 総務費 夕張市財政再建支援資金貸付金、退職手当の増等
- ◆ 民生費 介護給付・訓練等給付負担金の増等
- ◆ 衛生費 障害者自立支援法に係る自立支援医療費の民生費への移行等
- ◆ 農林水産業費 普通建設事業費等の減
- ◆ 商工費 中小企業総合振興資金貸付金の増等
- ◆ 土木費 普通建設事業費等の減
- ◆ 警察費 共済資金住宅年賦金の減(⑩繰上償還)等
- ◆ 教育費 共済資金住宅年賦金の減(⑩繰上償還)等



### 3. 歳出(性質別)の状況

(単位:千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	1,173,864,504	46.1%	1,191,708,607	46.7%	▲ 17,844,103
人件費	686,038,817	26.9%	687,864,244	27.0%	▲ 1,825,427
扶助費	61,029,767	2.4%	61,902,576	2.4%	▲ 872,809
公債費	426,795,920	16.7%	441,941,787	17.3%	▲ 15,145,867
投資的経費	568,194,953	22.3%	628,565,324	24.6%	▲ 60,370,371
普通建設事業費	555,117,920	21.8%	618,387,653	24.2%	▲ 63,269,733
災害復旧事業費	13,077,033	0.5%	10,177,671	0.4%	2,899,362
その他の経費	806,449,659	31.6%	730,801,446	28.6%	75,648,213
物件費	63,666,581	2.5%	68,019,956	2.7%	▲ 4,353,375
維持補修費	16,243,287	0.6%	16,414,359	0.6%	▲ 171,072
補助費等	409,738,791	16.1%	368,526,619	14.4%	41,212,172
積立金	6,914,614	0.3%	13,374,503	0.5%	▲ 6,459,889
投資及び出資金	463,472	0.0%	399,843	0.0%	63,629
貸付金	306,516,853	12.0%	258,729,144	10.1%	47,787,709
繰出金	2,906,061	0.1%	5,337,022	0.2%	▲ 2,430,961
合 計	2,548,509,116	100.0%	2,551,075,377	100.0%	▲ 2,566,261

#### 【主な増減要因】

##### ◆ 義務的経費

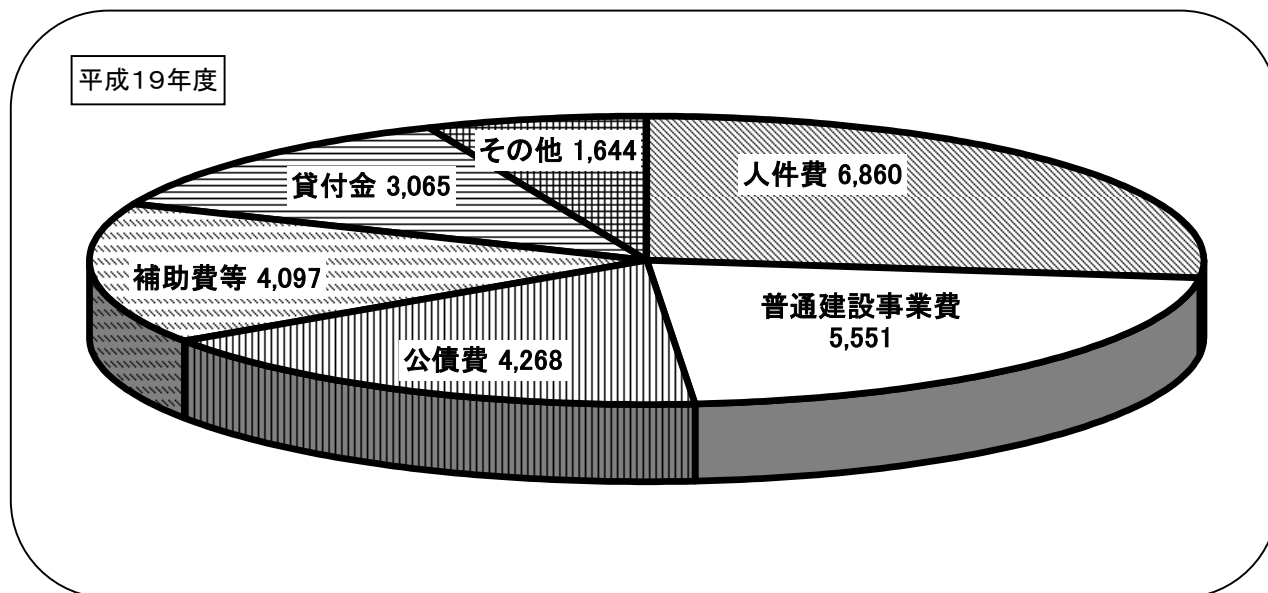
公債費は、平成18年度に繰上償還を実施したこともあり減となっており、また、人件費は退職手当が増となったものの札幌医科大学の独立行政法人への移行等により減となり、義務的経費全体では減少

##### ◆ 投資的経費

「新たな行財政改革の取組み」に沿って公共事業費等の縮減を行ったことにより投資的経費が減少

##### ◆ その他の経費

「新たな行財政改革の取組み」に沿って歳出の見直しを行ったものの、夕張市財政再建支援資金貸付金の増等により増加



# 平成20年度算定 健全化判断比率等の状況

## 1. 健全化判断比率

(単位:%)

区 分	道の比率	全国平均	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75	5.0
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	8.75	25.0
実 質 公 債 費 比 率	21.7	13.5	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	335.6	222.3	400.0	

※ 全国平均は、9月30日総務省公表の速報値

### ○ 実質公債費比率の推移

	北海道	全国
平成17年度までの3ヶ年平均	19.8	14.9
平成18年度までの3ヶ年平均	20.6	14.7

※ 全国数値は都道府県平均

平成19年6月制定の「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から実質赤字比率などの財政指標を公表(計画策定の義務付けは平成20年度決算から適用)することとされています。

平成19年度決算に基づき算定した結果、一般会計等において赤字が生じていないことなどにより、実質赤字比率(一般会計等の実質赤字の比率)や連結実質赤字比率(全ての会計の実質赤字の比率)は算定されていません。また、実質公債費比率(公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率)は21.7%、将来負担比率(地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の比重を示す比率)が335.6%となったものの、いずれの比率も早期健全化基準を下回っています。道では、過去に国の景気・経済対策に呼応し、道債を財源として公共投資などを積極的に実施してきた結果、巨額の道債残高を抱え、道債償還費が多額となったことがこれらの比率を押し上げた主たる要因となっています。

## 2. 資金不足比率

(単位:%)

区 分	比 率	経営健全化基準
病 院 事 業 会 計	—	20.0
電 気 事 業 会 計	—	
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	—	
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計	—	

資金不足比率については、いずれの会計においても資金の不足額が生じていないことから算定されていません。

### ○ 比率の概要

健全化判断比率等の算出の考え方などについては、以下のHP(総務省)でみるすることができます。

[http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/pdf/kenzenka\\_data\\_1.pdf](http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/pdf/kenzenka_data_1.pdf)

[http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/pdf/kenzenka\\_data\\_2.pdf](http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/pdf/kenzenka_data_2.pdf)